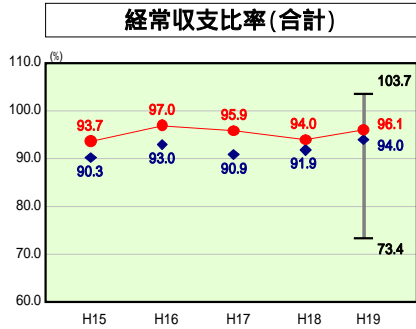
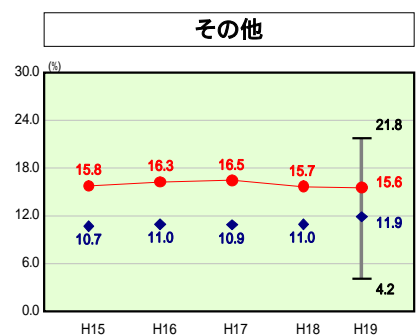
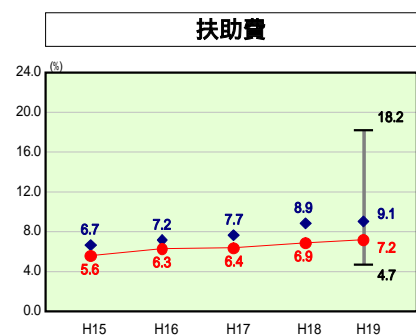
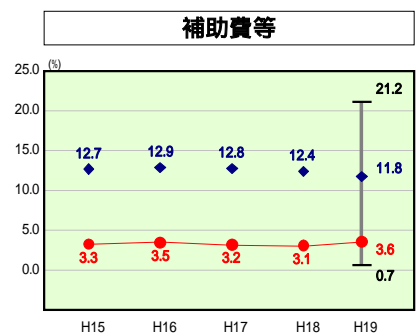
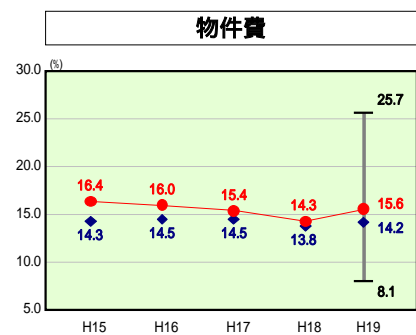
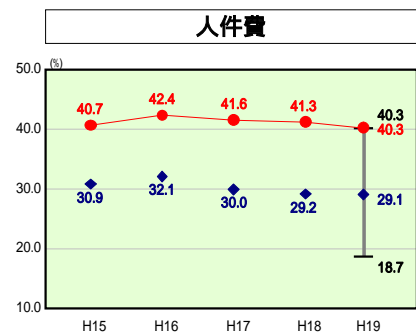
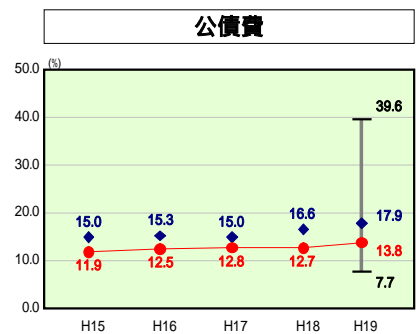
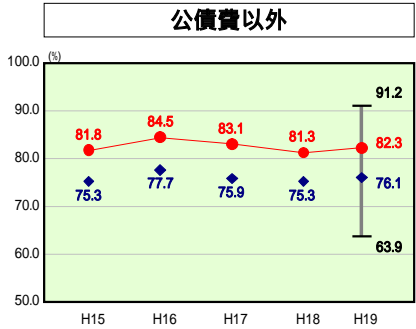
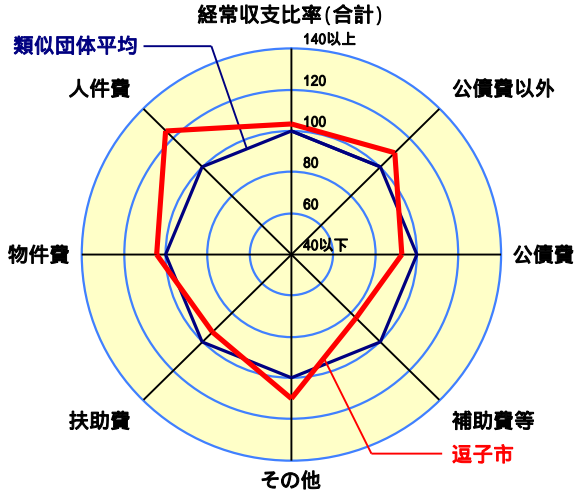


経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	60,074 人(H20.3.31現在)
面積	17.34 km ²
歳入総額	16,940,487 千円
歳出総額	16,065,572 千円
実質収支	866,789 千円



分析欄

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

【経常収支比率】前年度と比較して2.1ポイント増加した。この要因は、歳出に関しては、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人、461人、10.5%)に基づき人件費の削減に取り組んでいるものの、物件費や扶助費、補助費等が増加傾向にあることによるものである。歳入においては、税源移譲等による収収が微増にとどまったため、全体としては収収等経常一般財源が前年度に比べて減少となったものである。類似団体と比較すると平均を2.1ポイント上回っており、今後も経常的経費の削減に努め、数値の改善を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、ごみ収集、屎尿収集、消防業務、その他施設運営等を直営、単独で行っていることから類似団体平均を大きく上回っている。現在、集中改革プランの定員管理の数値目標(515人、461人、10.5%)に基づき人件費の削減に取り組んでいることで、前年度と比較すると1,334円の減少と若干の改善が見られる。今後も引き続き削減に努め、数値の改善を図る。

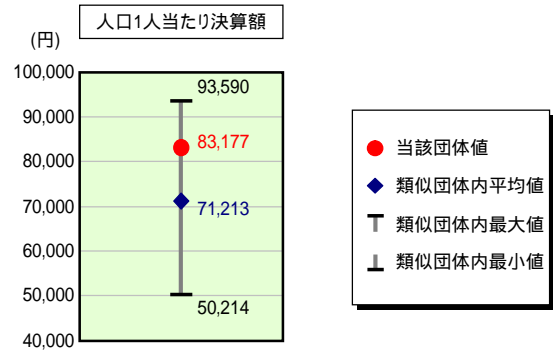
【公債費及び公債費に準ずる費用】地方債発行額は、平成14年度から5ヶ年の大型事業である文化・教育ゾーン整備事業や、臨時財政対策債、退職手当債等の影響により、平成18年度までは増加傾向が続いていたものの、平成19年度は減少した。人口1人当たり決算額が類似団体平均を下回っているのは、公債費充当一般財源等額が前年度と比べて大幅に減少したためであるが、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金に係る人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。しかし、公共下水道事業債の償還が進んでおり、今後は減少する見込みである。今後は計画的な地方債の発行を心がけ、低水準の維持に努める。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、平成14年度から始まった文化・教育ゾーン整備事業の大部分が平成18年度中に終了したことで、平成19年度は大幅に減少した。類似団体との比較でも平成15・16年度は文化・教育ゾーン整備事業の山場であったため、平均を上回っていたが、今後は縮小傾向が続く見込みである。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 逗子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

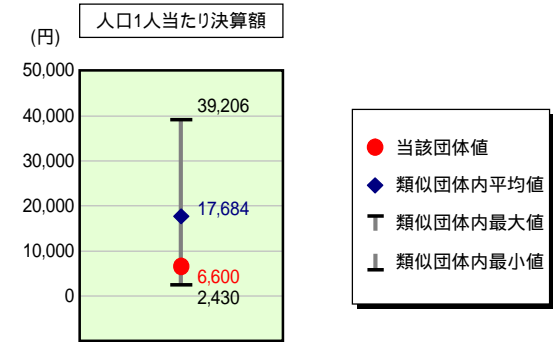
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,364,437	89,297	65,725	35.9
賃金(物件費)	46,659	777	3,079	74.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13	0	5,677	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	753	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	142,883	2,378	3,083	22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,061	600	1,194	49.7
退職金	593,274	9,876	8,299	19.0
合計	4,996,779	83,177	71,213	16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	6.53	1.26
ラスパイレス指数	101.0	98.5	2.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

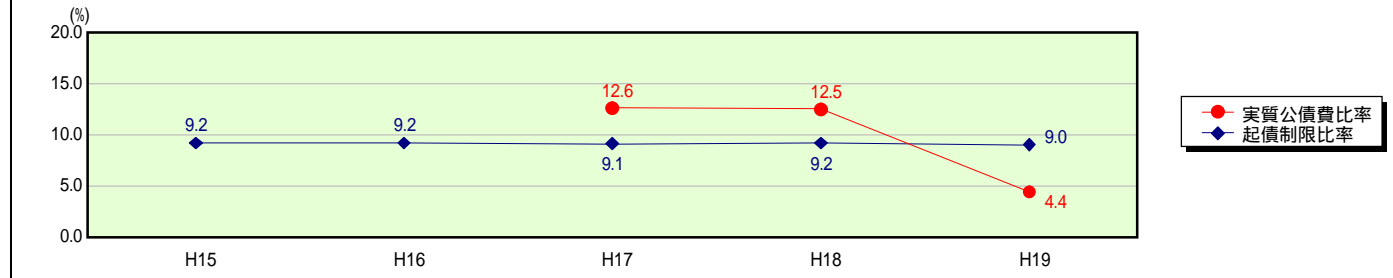


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	845,928	14,081	27,341	48.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	767,727	12,780	9,908	29.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,433	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,680	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,217,138	20,261	24,810	18.3
合計	396,517	6,600	17,684	62.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

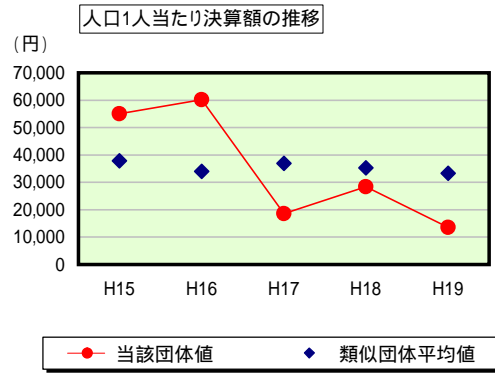
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 逗子市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	3,290,621	55,064	56.8	37,815	24.2	81.0
うち単独分	1,175,956	19,678	6.4	24,749	26.5	32.9
H16	3,597,401	60,156	9.2	33,970	10.2	19.4
うち単独分	2,062,849	34,495	75.3	21,865	11.7	87.0
H17	1,110,285	18,525	69.2	36,976	8.8	78.0
うち単独分	652,921	10,894	68.4	21,184	3.1	65.3
H18	1,705,591	28,376	53.2	35,287	4.6	57.8
うち単独分	689,740	11,475	5.3	22,883	8.0	2.7
H19	813,165	13,536	52.3	33,360	5.5	46.8
うち単独分	518,884	8,637	24.7	21,314	6.9	17.8
過去5年間平均	2,103,413	35,131	0.5	35,482	7.1	6.6
うち単独分	1,020,070	17,036	1.2	22,399	8.0	6.8